

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

PGMホールディングス株式会社

(E05522)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	11
【会計方針の変更等】	11
【追加情報】	11
【注記事項】	11
【セグメント情報】	13
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 PGMホールディングス株式会社

【英訳名】 PGM Holdings K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 有宏

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03-6408-8800(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03-6408-8800(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田中 宏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
営業収益 (百万円)	13,774	14,985	75,718
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,681	△1,006	7,806
四半期純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△1,576	△790	3,417
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,578	△648	3,647
純資産額 (百万円)	78,418	93,499	95,544
総資産額 (百万円)	267,493	273,020	274,126
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△1,331.72	△667.69	2,886.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	2,856.73
自己資本比率 (%)	29.3	29.8	30.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期及び第10期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化するデフレ傾向が続いておりましたが、アベノミクス効果により緩やかながら明るい兆しが見えてまいりました。

当企業グループでは、平成24年4月よりWeb予約代表者にYahoo!ポイントを付与するなどのYahoo!ポイントを活用したキャンペーンを実施し、Web予約による集客増を図った結果、来場者が1,380千人（前年同期比110.6%）と大幅に増加いたしました。また、顧客単価の下落を阻止するため、ご来場頂いたお客様の購買意欲が向上するようなメニュー改定などレストラン単価向上を図るなど様々な施策を講じた結果、顧客単価も前年同期比100.0%と下落に歯止めがかかりました。

営業収益の主な内訳別では、ゴルフプレー等収益が8,466百万円（前年同期比109.1%）、レストラン・商品販売収益が3,951百万円（前年同期比112.4%）と増収を達成いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、営業収益14,985百万円（前年同期比1,210百万円増）、営業損失37百万円（前年同期比1,105百万円減）、経常損失1,006百万円（前年同期比674百万円減）、四半期純損失790百万円（前年同期比785百万円減）となり、前年同期と比較し、経営成績の改善が見られました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1,105百万円減少して273,020百万円となりました。これは主に、現金及び預金841百万円及び越谷ゴルフ倶楽部のゴルフ場用地及びクラブハウスの収用による固定資産235百万円減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末から939百万円増加して179,521百万円となりました。これは主に、流動負債その他に計上している前受金2,258百万円増加、未払法人税等483百万円及び会員預り金432百万円減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から2,045百万円減少して93,499百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当1,183百万円及び四半期純損失790百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題として、新規ゴルフ場をM&Aによって取得することで、当企業グループの更なる成長を目指すこととしております。

当企業グループは、設立当初、経営破綻したゴルフ場の取得を積極的に行い、事業を拡大して参りましたが、近年、国内におけるゴルフ関連事業を取り巻く環境は、先行き不透明な経済環境に加えて、ゴルフ人口の減少に伴うゴルフ場延利用者数の減少とゴルフ場の供給過多から引き起こされる競合ゴルフ場間の競争激化によって、顧客単価の下落傾向が続くなどの要因から減収傾向にあります。

このように、国内ゴルフ業界全体における経営環境は厳しい状況にあり、経営に行き詰ったゴルフ場などが売却先を模索するケースが生じる中、積極的な買い手が現れていない状況にあります。そこで、当企業グループは成長戦略として、良質なゴルフ場を新規に取得し、ゴルフ場ポートフォリオの収益性を高めることで、業績・収益の向上を図り、企業価値の向上に取り組んで参ります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,000
計	4,160,000

(注) 平成25年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。これにより、発行可能株式総数は416,000,000株となります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,184,032	1,184,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して いないため、単元株数 はありません。
計	1,184,032	1,184,032	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成25年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	68	1,184,032	1	12,717	1	13,782

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,183,964	1,183,964	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,183,964	—	—
総株主の議決権	—	1,183,964	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,467	16,626
受取手形及び売掛金	3,755	4,119
たな卸資産	1,942	2,042
繰延税金資産	4,699	4,736
その他	2,532	2,337
貸倒引当金	△464	△481
流動資産合計	29,931	29,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,420	42,917
機械装置及び運搬具（純額）	2,171	2,173
工具、器具及び備品（純額）	1,914	1,863
土地	173,333	173,310
その他（純額）	4,115	4,036
有形固定資産合計	224,955	224,302
無形固定資産		
のれん	※1 10,987	※1 10,773
その他	3,977	4,095
無形固定資産合計	14,965	14,868
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,087	1,282
その他	3,969	3,968
貸倒引当金	△782	△781
投資その他の資産合計	4,274	4,468
固定資産合計	244,194	243,639
資産合計	274,126	273,020

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成24年12月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成25年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	663	886
短期借入金	※2 3,000	※2 3,000
1年内返済予定の長期借入金	10,953	11,113
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	571	88
賞与引当金	40	19
ポイント引当金	165	36
株主優待引当金	274	470
災害損失引当金	76	85
その他	10,104	11,709
流動負債合計	33,848	35,411
固定負債		
長期借入金	82,334	82,289
繰延税金負債	15,625	15,440
退職給付引当金	3,804	3,856
会員預り金	38,171	37,739
その他	4,797	4,783
固定負債合計	144,733	144,110
負債合計	178,581	179,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,715	12,717
資本剰余金	13,897	13,899
利益剰余金	57,099	55,124
株主資本合計	83,712	81,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△418	△380
その他の包括利益累計額合計	△418	△380
新株予約権	34	34
少数株主持分	12,215	12,103
純資産合計	95,544	93,499
負債純資産合計	274,126	273,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	13,774	14,985
営業原価	12,709	12,776
営業総利益	1,065	2,208
販売費及び一般管理費	2,207	2,245
営業損失(△)	△1,142	△37
営業外収益		
受取利息	0	2
受取賃貸料	10	10
災害損失引当金戻入額	101	—
債務消却益	12	13
その他	53	22
営業外収益合計	179	49
営業外費用		
支払利息	513	446
支払手数料	196	544
その他	8	28
営業外費用合計	718	1,019
経常損失(△)	△1,681	△1,006
特別利益		
固定資産売却益	—	69
収用補償金	—	117
営業補償金	68	—
特別利益合計	68	186
特別損失		
固定資産除却損	—	209
特別損失合計	—	209
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,613	△1,029
法人税、住民税及び事業税	73	74
法人税等調整額	△110	△417
法人税等合計	△37	△343
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,576	△686
少数株主利益	0	103
四半期純損失(△)	△1,576	△790

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,576	△686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
繰延ヘッジ損益	△1	37
その他の包括利益合計	△1	37
四半期包括利益	△1,578	△648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,578	△752
少数株主に係る四半期包括利益	0	103

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】**(ポイント引当金)**

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント株式会社は従来、ヤーデージポイントと呼ばれるポイントが付与し、貯めたヤーデージポイントを使用しゴルフ場での無料プレーができる「PGMヤーデージプログラム」を実施しておりましたが、株式会社Tポイント・ジャパンとのポイントプログラム提携に伴い、平成25年6月30日をもって終了することにいたしました。

これに伴い、前連結会計年度末までに顧客に付与したポイントのうち、平成25年6月30日までの使用に伴う費用負担の見積額をポイント引当金として計上しております。

【注記事項】**(四半期連結貸借対照表関係)****※1 のれん及び負ののれんの表示**

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
のれん	14,891 百万円	14,605 百万円
負ののれん	△3,904	△3,832
純額	10,987	10,773

※2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン極度額	13,000 百万円	13,000 百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当企業グループの営業収益は、ゴルフが屋外のスポーツであることから気象条件の影響を強く受けます。具体的には、降雪によるゴルフ場クローズの発生する冬季や、猛暑による日中の屋外活動が敬遠される夏季にオフシーズンとなり、気候の比較的穏やかな春季・秋季にオンシーズンとなります。この結果、冬季・夏季に該当する第1四半期及び第3四半期は低調となり、第2四半期及び第4四半期には好調な営業収益を計上できる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	1,131百万円	1,203百万円
のれんの償却額	214	214

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	591	500	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,183	1,000	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

当企業グループは、ゴルフ事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1,331円72銭	667円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,576	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,576	790
普通株式の期中平均株式数(株)	1,183,776	1,184,012

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(追加情報)

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年2月20日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用を決議いたしました。平成25年7月1日を効力発生日として、当社株式1株につき100株の割合をもって分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	13円32銭	6円68銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

PGMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 谷 宏 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているPGMホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、PGMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。